

別紙様式 1 (会派研修用)

研 修 事 前 計 画 書

令和元年 6 月 2 5 日

精華町議会

議 長 杉浦 正省 様

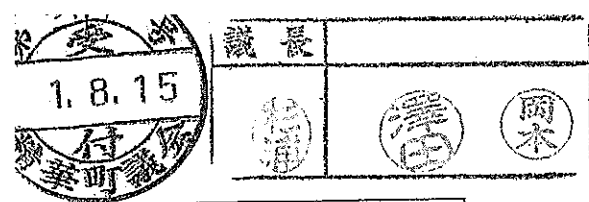
精華の会 ・ 代表者

(氏名) 森田 喜久

下記のとおり、会派研修を計画しましたので報告するとともに、承認願います。

記

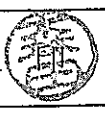
1. 研修先名	1. 国・京都府
2. 研修の目的	1. 国・府への要望活動 (1) I C T教育について (2) 町立小・中学校のトイレの改修について (3) 学研奈良登美ヶ丘から新祝園への近鉄けいはんな線の延伸について (4) 国道 1 6 3 号精華拡幅事業に伴う山田川「水辺ランド」の早期整備について (5) 京奈和自動車道の城陽 I C ～木津 I C 間の 4 車線化の早期整備について
3. 研修の日程	7 月 2 2 日 (月) 山城広域振興局 宇治総合庁舎 2 3 日 (火) ～ 2 4 日 (水) 京都府・国土交通省・文部科学省 行程 2 2 日 祝園～宇治 宇治～祝園 2 3 日 新祝園～京都～東京 (泊) 2 4 日 東 京～京都～新祝園
4. 研修に係る 予定経費等	交通費および宿泊費 総額：2 0 4, 0 0 0 円 (1 人当たり：3 4, 0 0 0 円)
5. 研修参加者	杉浦正省・三原和久・森田喜久・森元茂・宮崎睦子・岡本篤 (以上 6 名)



別紙様式3 (会派研修用)

会派研修報告書

令和元年 8月15日報告

編 纂 種 別	議 長	副議長	委員長	会派代表者		事務局長
議 員 研 修 (委員会・会派)						
回 覧						
報 告 者	精華の会 会派代表 (氏名) 森 田 喜 久 					
標 題	府・国に対しての予算要望活動について					
研 修 日 時	自 令和元年7月22日(月曜日) 午前8時30分から 至 令和元年7月22日(月曜日) 午前11時30分迄 自 令和元年7月23日(火曜日) 午前10時30分から 至 令和元年7月24日(水曜日) 午後6時20分まで					
研 修 場 所	7月22日 山城広域振興局へ要望活動 7月23日 京都府へ要望活動 7月24日 国交省・文科省へ要望活動					
主 催	精華の会					
参 加 者	森田喜久・岡本 篤・三原和久・宮崎睦子・森元 茂・杉浦正省 (以上6名)					
内 容						
上記のとおり管外研修を実施しましたので、下記のとおり報告します。						

記

○ 研修の目的（計画・事前の資料等）

本町が抱える課題解決に向け、予算要望を行う。

別紙 要望書の添付

○ 研修参加者のレポート

予算要望の為、参加者からの報告書はなし

○ 研修報告書

・山城広域振興局と京都府に対して

1. 京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸について

本町議会として、令和元年度定例会 6 月会議で、「京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を求める決議」を全会一致で可決した。関西文化学術研究都市の発展・交流人口の拡大と町民の利便性向上を図るうえで重要な役割を担う交通基盤であるため、早期実現に向け積極的な取り組みを要望した。

山城広域振興局では、事業の優先順位と、鉄道の延伸には巨額の財源が必要であり、鉄道会社の意向に注視していくとの事である。

2. 京奈和自動車道の早期整備について

京奈和自動車道の田辺北 IC から木津 IC 間の早期 4 車線化を、国や関係機関に働きかけて頂くよう要望した。京奈和自動車道の奈良市区間がようやく目途が立ってきたことから、災害時には 4 車線化は有効であるとの見解から府も国に対し早期実現の要望を行っているとの事。

3. 山田川「水辺ランド」の早期整備について

未整備箇所を、国道 163 号精華拡幅にあわせて早期に整備して頂くため、予算化を要望した。府は整備計画に基づき、今後も整備していくとの回答を得た。

4. 京都府教育委員会に対し、学校施設環境改善交付金事業及び ICT 環境整備に関する要望書を提出した。

内容としては、「トイレ洋式化への改善について」と「学校における ICT 環境整備について」財源措置を求めた。

・国土交通省に対して

1. 京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸について

本町議会として、令和元年度定例会 6 月会議で、「京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を求める決議」を全会一致で可決した。関西文化学術研究都市の発展・交流人口の拡大と町民の利便性向上を図るうえで重要な役割を担う交通基盤であるため、早期実現に向け積極的な取り組みを要望した。

京都府と同様、鉄道事業者の意向が優先されるとの厳しい状況説明を受けた。

2. 京奈和自動車道の早期整備について

京奈和自動車道の田辺北 IC から木津 IC 間の早期 4 車線化を要望した。

・文部科学省に対して

1. トイレ洋式化への改善について

今年度・来年度は、トイレ改修の有利な補助金があるとの情報を得た。

2. 学校における ICT 環境整備について

文科省も、我が会派からの要望内容に共感を得て頂き、このような要望書を出して頂けることは、喜ばしいと言って頂いた。また、ICT 環境整備は、ハード面（機器の導入）だけでなくソフト面（教員の指導力・機器をどう生かしていくかなど）を充実させないといけないとの思いを共有した。交付金も自治体の財政規模に連動することから、本町の厳しい現状を説明し、ご理解賜った。

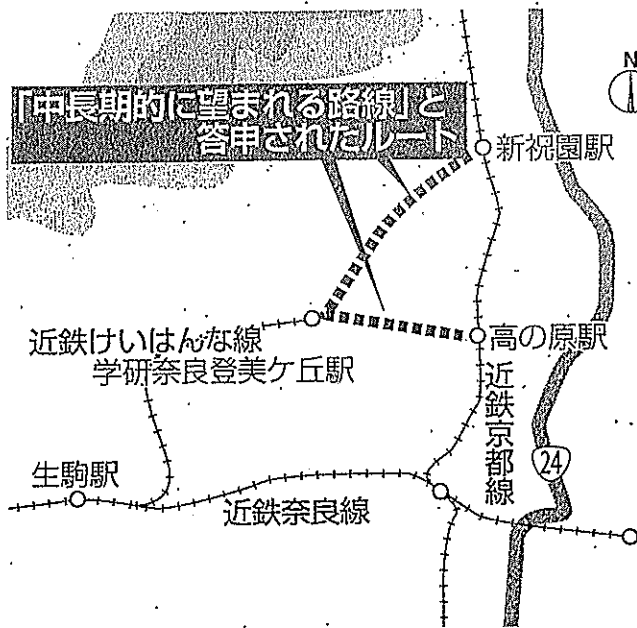
○ 研修先での入手資料等

研修先での入手した資料を添付

近鉄けいはんな線で精華町会

新祝園延伸要望を決議

学研都市アクセス向上へ



京都府精華町議会は24日、近鉄けいはんな線を延伸し、新祝園駅に接続することを求める決議を全会一致で可決した。

近畿地方交通審議会で「中長期的に望まれる路線」と答申されて15年が経過する中、

同町周辺への企業立地が相次ぎ、早期の延伸実現が欠かせないと判断した。同線を巡っては、近鉄高の原駅(奈良市)を通るルートも答申で併記されているため、町を挙げた要望活動を展開し、「新祝園ルート」の存在感を示す考えだ。

けいはんな線は、長田駅(大阪府東大阪市)と生駒駅(奈良県生駒市)、学研奈良登美ヶ丘駅(奈良市)を結ぶ約19キロ。2004年の答申では、中長期的に望まれる路線として、登美ヶ丘から新祝園と高の原へ延

伸する2ルートが示された。

決議では、最寄り駅から学研都市中心部への移動はバスかタクシーに頼らざるを得ないとし、「今後増加する輸送需要に対応できない状況が見込まれる」と指摘。交流人口の拡大を目指す上でもアクセス向上は欠かせないとし、町長に積極的な取り組みを求めた。

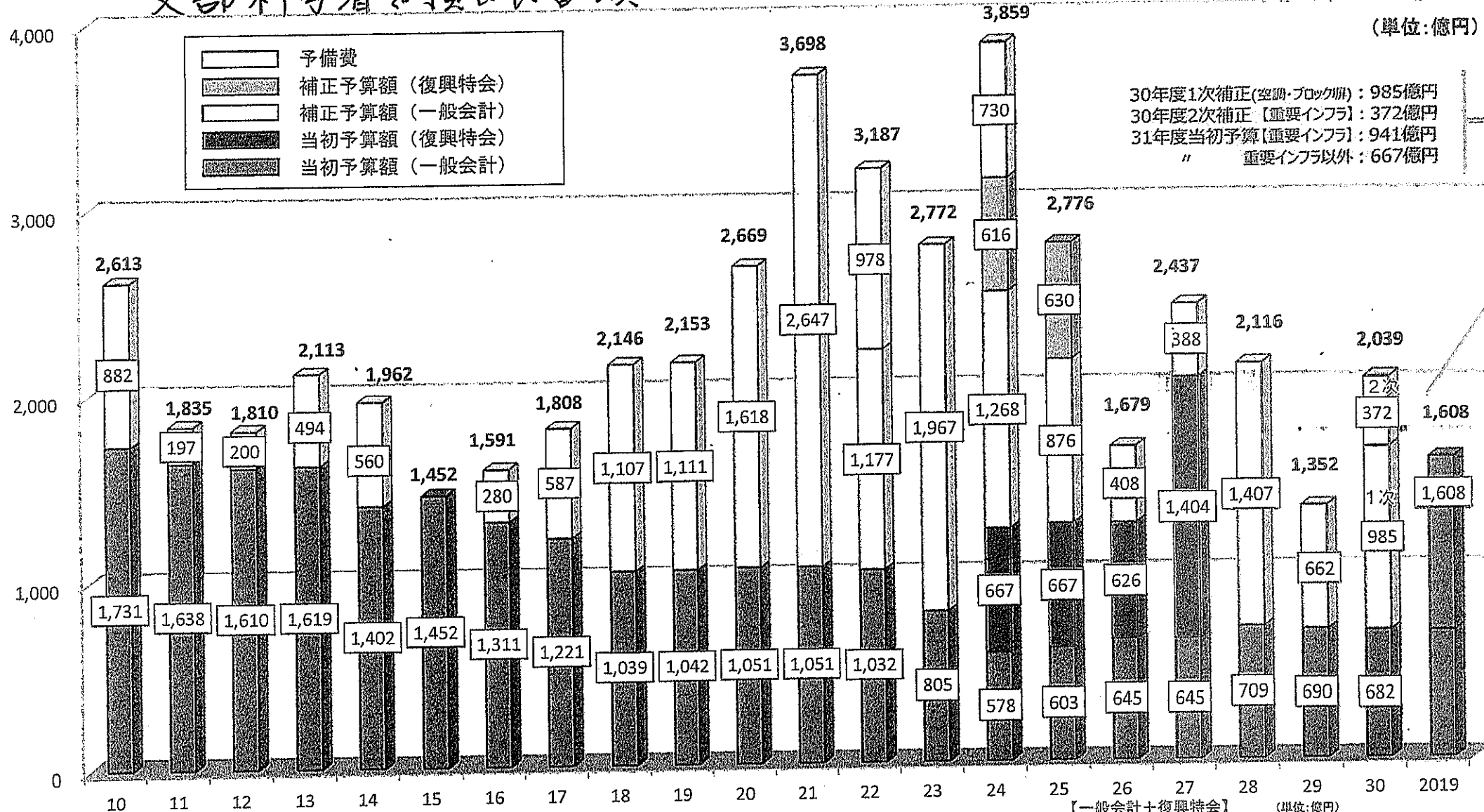
延伸構想は答申以来動きがなく、町役場内には「高の原と新祝園の両方に延伸するのは難しいだろう」との声もある。提案した町議らは「奈良市も積極的に延伸をPRしている。精華町は、議会もそろって国などへの要望活動に取り組みたい」としている。

(高橋道長)

公立学校施設整備費予算額の推移（平成10年度～2019年度当初予算）

※沖縄分については内閣府において計上

文部科学省に頂いた書類



(注) 平成13年度、20年度、21年度、23年度の補正予算額は1次補正、2次補正、3次補正の合算(21年度については執行停止額を含む)。
 平成24年度予備費は経済危機対応・地域活性化予備費(149億円)と東日本大震災復興特別会計予備費(581億円)の合算。
 端数四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

【一般会計+復興特会】 (単位: 億円)			
24	25	26	27
予備費	730		
補正予算	1,884	1,506	408
当初予算	1,246	1,271	2,049

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る地方財政措置

【防災・減災、国土強靱化のための緊急対策】

事業区分	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債（※）	
	充当率（％）	交付税措置率（％）
耐震化	<u>100</u>	<u>50</u>
非構造部材の耐震対策		
トイレ整備（防災）		

※平成30年度補正予算（第2号）で実施する事業は『補正予算債』により同等の措置を講ずる

詳細は「平成30年度補正予算（第2号）に伴う対応等について」（平成30年12月21日付け総務省自治財政局財政課事務連絡）及び「平成31年度地方再計画」を参照のこと

要望書提出先担当者一覧

訪問先			役職	氏名	備考
国土交通省	海事局		次長	城福 健陽	
	大臣官房審議官(都市局担当)			内田 欽也	
文部科学省	初等中等教育局	財政課	課長補佐	林 正敏	
	大臣官房 文化施設企画・防災部		技術参事官	山崎 雅男	
京都府	副知事			山下晃正	
	教育庁 管理部	管理課	副課長	門脇 弘志	
京都府山城振興局	山城広域振興局		局長	川口 龍雄	
			副局長	辻村徳夫	
	企画総務部	企画振興室	副室長	阿達 健児	
	企画総務部	木津地域総務室	室長	新見 覚紀	

要 望 書

令和元年 7月

京都府精華町議会
精 華 の 会

要 望 書

平素は、精華町議会の運営と本町行政の推進、並びにけいはんな学研都市の建設推進に格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本町議会では、住民の代表機関として、その役割と責任を果たすため、より良いまちづくりの実現に努めているところであり、次の3点につきまして、要望いたします。

1. 京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸について

交通アクセスの改善は、学研都市建設当初からの課題であります。

とりわけ京阪奈新線は、学研都市の中心部へのアクセスを大きく向上させ、町民の利便性向上と交流人口の拡大を図るうえで重要な役割を担う交通基盤であります。

本町議会といたしましても、令和元年度定例会6月会議におきまして、全会一致で「京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を求める決議」（別紙）を行ったところでございます。

つきましては、近鉄けいはんな線の学研奈良登美ヶ丘駅から新祝園駅までの早期延伸の実現に向けまして、本町行政をはじめ関係機関と一体となり、積極的に取り組んでいただきますよう、お願い申し上げます。

2. 京奈和自動車道の早期整備について

平成29年4月に開通した新名神高速道路（城陽・八幡京田辺間）とのアクセス向上による全国的高速道路ネットワークとの連携強化を図るため、京奈和自動車道（京奈道路）田辺北ICから木津IC間の早期4車線化が求められることから、京都府におかれましては、国や関係機関へ働きかけていただきますよう、お願い申し上げます。

3. 山田川「水辺ランド」の早期整備について

けいはんな学研都市の建設に伴い、周辺に新たな都市空間が形成されるなか、歴史ある集落との間に貴重な水辺空間として残された一級河川山田川には、親水拠点としての役割など、周辺住民のニーズに応じた新たな役割が求められております。

京都府におかれましては、これまで、地元住民とのワークショップなどを通じて山田川周辺整備計画を策定され、これに基づき整備を推進していただいているところでございますが、未整備となっております古川橋上流及び山田川橋上流の親水拠点などについては、国道163号精華拡幅にあわせて早期に整備していただきますよう、お願い申し上げます。

令和元年7月23日

京都府知事 西脇 隆俊 様

精華町議会

精華の会 代表 森田 喜久

京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を求める決議

京阪奈新線は、平成16年の近畿地方交通審議会答申第8号において「中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」として、近鉄新祝園駅への延伸が示された。

この答申から15年が経過し、この間、学研都市の中心部である学研精華・西木津地区では、サントリーや三菱UFJ銀行、日本電産など新たな事業所の立地が進み、島津製作所において研究開発拠点の増強が計画されているほか、けいはんなプラザ北側のセンターゾーンにおいても、新たな商業施設や研究開発型産業施設などが計画されている。

しかし、最寄りの鉄道駅から同地区へのアクセスは、路線バスかタクシーに頼らざるを得ない状況にあり、JR祝園駅及び近鉄新祝園駅からは当面の中量輸送として連節バスが運行されているものの、近鉄学研奈良登美ヶ丘駅には乗り入れておらず、今後さらに増加する輸送需要に対応できない状況が見込まれている。

一方、多彩なイベントが開催されるけいはんなプラザやけいはんな記念公園、国立国会図書館関西館などが立地する同地区への町内外からのアクセス向上は町民の願いでもあり、本町が推し進めている交流人口拡大政策においても不可欠となる交通基盤である。

よって、本町議会は、京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を望むものであり、町長におかれては、京都府ほか関係機関と連携し、早期延伸の実現に向けて積極的に取り組まれることを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和元年6月24日

要 望 書

令和元年 7月

京都府精華町議会
精 華 の 会

学校施設環境改善交付金事業及びＩＣＴ環境 整備に関する要望書

平素は、精華町議会の運営に対しまして、格別のご理解とご支援、ご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町議会では、住民の代表機関として、その役割と責任を果たすため、より良いまちづくりの実現に努めているところです。

とりわけ、未来を担う子どもの健全育成は、いつの時代でも万国共通の願いであり、昭和４３年に「こどもを守る町」を宣言した本町では、「教育のまちづくり」を一層推進することが町民の総意でもあります。

こうした中で、本町の重点課題といたしまして、学校校舎の長寿命化及びトイレ洋式化への改善並びに学校におけるＩＣＴ環境整備の推進が挙げられます。

つきましては、教育のまちづくりを一層推進するため、別紙のとおり要望いたしますので、特段のご配慮をお願い申し上げます。

また、様々な教育課題に対応するため、教職員の増員につきましても、特段のご配慮を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

令和元年 7 月 23 日

京都府教育委員会
教育長 橋本 幸三 様

精華町議会

精華の会 代表 森田 喜久

要 望 事 項

1 トイレ洋式化への改善について

子どもたちが一日の大半を過ごす教育環境を見ますと、昨今の生活スタイルの変化により、トイレ洋式化への改善の遅れや、学校校舎の老朽化に伴い、学校のトイレは敬遠され、子どもたちの健康面、心理面から深刻な問題であり、かつ、災害時の避難場所としても、早急な改善が求められております。

今後、本町が小中学校校舎の長寿命化及びトイレ洋式化への改善に取り組む際には、文部科学省の交付金事業として採択いただけるよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

2 学校におけるＩＣＴ環境整備について

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力などと同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にＩＣＴを活用することが想定されております。

こうしたＩＣＴ環境整備に係る経費は、地方交付税措置がなされているところではありますが、ＩＣＴ環境の整備方針で目標とされる水準に達するまでには、これ以上の財源が必要となるため、新たな財源措置などについて、ご検討いただきますようお願い申し上げます。

■精華町立小中学校のトイレの状況について

	和便器数	洋便器数	計	洋式化率
男 子	85 個	48 個	133 個	36%
女 子	173 個	92 個	265 個	35%
多目的	0 個	29 個	29 個	100%
合 計	258 個	169 個	427 個	40%

・洋式化率は 40%であり、文部科学省の全国調査(H28 年：公立小中学校施設のトイレの状況調査)による洋式化率 43.3%を下回っている。

《内訳》

○小学校（5 校）

	和便器数	洋便器数	計	洋式化率
男 子	57 個	25 個	82 個	30%
女 子	114 個	44 個	158 個	28%
多目的	0 個	21 個	21 個	100%
合 計	171 個	90 個	261 個	34%

○中学校（3 校）

	和便器数	洋便器数	計	洋式化率
男 子	28 個	23 個	51 個	45%
女 子	59 個	48 個	107 個	45%
多目的	0 個	8 個	8 個	100%
合 計	87 個	79 個	166 個	48%

■精華町立小中学校における ICT 環境整備の状況について

・教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画(2018~2022 年度)における目標とされる水準との比較

①学習者用コンピュータ(3 クラスに 1 クラス分程度整備)

＊現状：各小学校 40 台・各中学校 40 台 計 320 台

＊整備必要台数：

(目標水準による必要台数)

約 3,300 人(小中学校児童生徒数)×1/3(3 クラスに 1 クラス分程度)=1,100 台 -A

(現状)

40 台×8 校=320 台 -B

※A-B=780 台(整備が必要となる台数)

②指導者用コンピュータ(授業を担当する教員 1 人 1 台)

＊現状：小学校 19 台・中学校 0 台 計 19 台

＊整備必要台数：

(目標水準による必要台数)

132 クラス(小中学校(特別支援クラスを含む)) 132 台 -A

(現状)

19 台 -B

※A-B=113 台(整備が必要となる台数)

③大型提示装置・実物投影機 100%整備(各普通教室 1 台、特別教室用として 6 台)

＊現状：小学校 27 台・中学校 12 台 計 39 台

＊整備必要台数：

(目標水準による必要台数)

112 クラス(小中学校)+6 台×8 校分(特別教室用)=160 台 -A

(現状)

39 台(既存大型ディスプレイ) -B

※A-B=121 台(整備が必要となる台数)

④超高速インターネット及び無線 LAN 100%整備

＊現状：一部の校内ネットワークのみが整備済で、今後において環境整備が必要。

⑤統合型校務支援システム 100%整備

＊現状：未導入(今年度導入予定)

⑥ICT 支援員(4 校に 1 人配置)

＊現状：小学校・中学校に 2 名配置

・教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)において、目標とされる水準との比較では、大きな6項目のうち、今後の予定も含め2項目(⑤・⑥)は達成しているものの、4項目(①～④)においては、未達成である。

・未達成項目を目標水準に達するまでに整備するためには、試算で約1.4億円以上の財源が必要になると見込んでいる。

要 望 書

令和元年 7月

京都府精華町議会
精 華 の 会

学校施設環境改善交付金事業及びＩＣＴ環境 整備に関する要望書

平素は、京都府精華町議会の運営に対しまして、格別のご理解とご支援、ご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町議会では、住民の代表機関として、その役割と責任を果たすため、より良いまちづくりの実現に努めているところです。

とりわけ、未来を担う子どもの健全育成は、いつの時代でも万国共通の願いであり、昭和４３年に「こどもを守る町」を宣言した本町では、「教育のまちづくり」を一層推進することが町民の総意でもあります。

こうした中で、本町の重点課題といたしまして、学校校舎の長寿命化及びトイレ洋式化への改善並びに学校におけるＩＣＴ環境整備の推進が挙げられます。

つきましては、教育のまちづくりを一層推進するため、別紙のとおり要望いたしますので、特段のご配慮をお願い申し上げます。

令和元年 7 月 24 日

文部科学大臣 柴山 昌彦 様

京都府精華町議会

精華の会 代表 森田 喜久

要 望 事 項

1 トイレ洋式化への改善について

子どもたちが一日の大半を過ごす教育環境を見ますと、昨今の生活スタイルの変化により、トイレ洋式化への改善の遅れや、学校校舎の老朽化に伴い、学校のトイレは敬遠され、子どもたちの健康面、心理面から深刻な問題であり、かつ、災害時の避難場所としても、早急な改善が求められております。

今後、本町が小中学校校舎の長寿命化及びトイレ洋式化への改善に取り組む際には、貴省の交付金事業として採択いただきますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

2 学校におけるＩＣＴ環境整備について

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にＩＣＴを活用することが想定されております。

こうしたＩＣＴ環境整備に係る経費は、地方交付税措置がなされているところではありますが、ＩＣＴ環境の整備方針で目標とされる水準に達するまでには、これ以上の財源が必要となるため、新たな財源措置などについて、ご検討いただきますようお願い申し上げます。

■精華町立小中学校のトイレの状況について

	和便器数	洋便器数	計	洋式化率
男 子	85 個	48 個	133 個	36%
女 子	173 個	92 個	265 個	35%
多目的	0 個	29 個	29 個	100%
合 計	258 個	169 個	427 個	40%

・洋式化率は40%であり、文部科学省の全国調査(H28年：公立小中学校施設のトイレの状況調査)による洋式化率43.3%を下回っている。

《内訳》

○小学校（5校）

	和便器数	洋便器数	計	洋式化率
男 子	57 個	25 個	82 個	30%
女 子	114 個	44 個	158 個	28%
多目的	0 個	21 個	21 個	100%
合 計	171 個	90 個	261 個	34%

○中学校（3校）

	和便器数	洋便器数	計	洋式化率
男 子	28 個	23 個	51 個	45%
女 子	59 個	48 個	107 個	45%
多目的	0 個	8 個	8 個	100%
合 計	87 個	79 個	166 個	48%

■精華町立小中学校における ICT 環境整備の状況について

・教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画(2018～2022 年度)における目標とされる水準との比較

①学習者用コンピュータ(3 クラスに 1 クラス分程度整備)

*現状：各小学校 40 台・各中学校 40 台 計 320 台

*整備必要台数：

(目標水準による必要台数)

約 3,300 人(小中学校児童生徒数)×1/3(3 クラスに 1 クラス分程度)=1,100 台 -A

(現状)

40 台×8 校=320 台 -B

※A-B=780 台(整備が必要となる台数)

②指導者用コンピュータ(授業を担当する教員 1 人 1 台)

*現状：小学校 19 台・中学校 0 台 計 19 台

*整備必要台数：

(目標水準による必要台数)

132 クラス(小中学校(特別支援クラスを含む)) 132 台 -A

(現状)

19 台 -B

※A-B=113 台(整備が必要となる台数)

③大型提示装置・実物投影機 100%整備(各普通教室 1 台、特別教室用として 6 台)

*現状：小学校 27 台・中学校 12 台 計 39 台

*整備必要台数：

(目標水準による必要台数)

112 クラス(小中学校)+6 台×8 校分(特別教室用)=160 台 -A

(現状)

39 台(既存大型ディスプレイ) -B

※A-B=121 台(整備が必要となる台数)

④超高速インターネット及び無線 LAN 100%整備

*現状：一部の校内ネットワークのみが整備済で、今後において環境整備が必要。

⑤統合型校務支援システム 100%整備

*現状：未導入(今年度導入予定)

⑥ICT 支援員(4 校に 1 人配置)

*現状：小学校・中学校に 2 名配置

・教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画(2018～2022 年度)において、目標とされる水準との比較では、大きな 6 項目のうち、今後の予定も含め 2 項目(⑤・⑥)は達成しているものの、4 項目(①～④)においては、未達成である。

・未達成項目を目標水準に達するまでに整備するためには、試算で約 1.4 億円以上の財源が必要になると見込んでいる。

要 望 書

令和元年 7月

京都府精華町議会
精 華 の 会

要 望 書

平素は、京都府精華町議会の運営と本町行政の推進、並びに関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の建設推進に対しまして、格別のご理解とご支援、ご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。

本町議会では、住民の代表機関として、その役割と責任を果たすため、より良いまちづくりの実現に努めているところであり、けいはんな学研都市の建設推進に関し、次の2点につきまして、要望いたします。

1. 京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸について

交通アクセスの改善は、けいはんな学研都市建設当初からの課題であります。

とりわけ京阪奈新線は、学研都市の中心部へのアクセスを大きく向上させ、町民の利便性向上と交流人口の拡大を図るうえで重要な役割を担う交通基盤であります。

本町議会といたしましても、令和元年度定例会6月会議におきまして、全会一致で「京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を求める決議」（別紙）を行ったところでございます。

つきましては、近鉄けいはんな線の学研奈良登美ヶ丘駅から新祝園駅までの早期延伸の実現に向けまして、特段のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 京奈和自動車道の早期整備について

平成29年4月に開通した新名神高速道路（城陽・八幡京田辺間）とのアクセス向上による全国的高速道路ネットワークとの連携強化を図るため、京奈和自動車道（京奈道路）田辺北ICから木津IC間の早期4車線化について、特段のご配慮を賜りますよう、お願い

申し上げます。

令和元年 7 月 2 4 日

国土交通大臣 石井 啓一 様

京都府精華町議会

精華の会 代表 森田 喜久

京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を求める決議

京阪奈新線は、平成16年の近畿地方交通審議会答申第8号において「中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」として、近鉄新祝園駅への延伸が示された。

この答申から15年が経過し、この間、学研都市の中心部である学研精華・西木津地区では、サントリーや三菱UFJ銀行、日本電産など新たな事業所の立地が進み、島津製作所において研究開発拠点の増強が計画されているほか、けいはんなプラザ北側のセンターゾーンにおいても、新たな商業施設や研究開発型産業施設などが計画されている。

しかし、最寄りの鉄道駅から同地区へのアクセスは、路線バスかタクシーに頼らざるを得ない状況にあり、JR祝園駅及び近鉄新祝園駅からは当面の中量輸送として連節バスが運行されているものの、近鉄学研奈良登美ヶ丘駅には乗り入れておらず、今後さらに増加する輸送需要に対応できない状況が見込まれている。

一方、多彩なイベントが開催されるけいはんなプラザやけいはんな記念公園、国立国会図書館関西館などが立地する同地区への町内外からのアクセス向上は町民の願いでもあり、本町が推し進めている交流人口拡大政策においても不可欠となる交通基盤である。

よって、本町議会は、京阪奈新線の新祝園駅への早期延伸を望むものであり、町長におかれては、京都府ほか関係機関と連携し、早期延伸の実現に向けて積極的に取り組まれることを強く求めるものである。

以上、決議する。

令和元年6月24日